

奈良県中央卸売市場再整備推進事業
(市場エリア整備事業)

入札説明書

令和7年7月1日

奈良県

【令和7年7月17日修正】

(17) 共同企業体の構成に関する協定書

【資料6-1 【乙型】共同企業体の構成に関する協定書(案)】の「協定書第8条に基づく協定書」又は【資料6-2 【甲型乙型併用】共同企業体の構成に関する協定書(案)】の「協定書第8条に基づく協定書」及び「協定書第9条に基づく協定書」(以下「分担業務額等に関する協定書」という。)について、入札参加表明書等の提出時点において分担業務額等の記載が困難な場合、分担業務額等に関する協定書に代えて【資料3 様式集「様式3-8 共同企業体の分割業務額等に関する誓約書」】を提出することができる。

また、その場合、分担業務額等に関する協定書の提出は以下のとおりとする。

ア. 提出期間

令和7年8月12日(火)～令和7年12月26日(金) 午後4時まで

イ. 提出方法

第1章4.「担当部局」に、持参又は書留郵便によるものとする。

(ア) 持参による提出の場合

入札提案書類の提出とともに分担業務額等に関する協定書を提出することができるが、その場合、提出場所は第3章3.(10)ア.(ウ)に同じ。

(イ) 書留郵便による提出の場合

分担業務額等に関する協定書を封筒に入れ、入札参加グループ名及び「奈良県中央卸売市場再整備推進事業(市場エリア整備事業)に係るJV協定書在中」と朱書して、提出すること。また、第3章3.(11)に定める郵便による入札において、入札提案書類とともに梱包し、提出することができる。

第4章 落札者の決定

1. 最優秀提案者の選定方法

最優秀提案者の選定は二段階で実施する。まず、入札参加資格審査により入札提案書類等の提出者を決定する。その後、提案審査では、入札提案書類の審査を実施し、総合評価落札方式一般競争入札により最優秀提案者を選定する。

2. 審査部会の設置

審査に際しては、学識経験者等から構成される「奈良県中央卸売市場運営協議会市場再整備事業審査部会」において、入札参加者からの提案を審査し、最も優れていると認めた入札参加グループを最優秀提案者として選定する。

審査部会は以下の委員で構成される。

部会長	橋爪 紳也	大阪公立大学研究推進機構 特別教授
委員	浦出 俊和	摂南大学農学部 教授

資料 3

奈良県中央卸売市場再整備推進事業
(市場エリア整備事業)

様 式 集

令和 7 年 7 月 1 日

奈良県

【令和 7 年 7 月 1 7 日修正】

2. 提出要領

(1) 入札説明書等に関する説明会

提出方法等については、入札説明書を参照すること。

なお、電子ファイルはMicrosoft Excelのファイル形式で提出すること。

様式番号	書類名	部数
1	入札説明書等に関する説明会及び現地説明会参加申込書	1部

(2) 入札説明書等に関する質問書

提出方法等については、入札説明書を参照すること。

なお、電子ファイルはMicrosoft Excelのファイル形式で提出すること。

様式番号	書類名	部数
2	入札説明書等に関する質問書	1部

(3) 入札参加表明書及び入札参加資格審査に関する書類

様式3-1から様式3-~~8~~-9及び添付書類（会社概要等）をA4ファイル（縦2穴）に一括して綴じ、表紙及び背表紙に「入札参加グループ名」及び「入札参加表明書等」と書いたものを1部提出すること。

提出方法等については、入札説明書を参照すること。

様式番号	書類名	部数
3-1	入札参加表明書	1部
3-2	入札参加者構成表	
3-3	委任状	
3-4	設計業務実績	
3-5	工事監理業務実績	
3-6	施工業務実績	
3-7	特別目的会社の設立に関する誓約書	
3-8	共同企業体の分担業務額等に関する誓約書	
3- 8 -9	添付書類提出確認表	

(4) 入札の辞退等に関する提出書類

提出方法等については、入札説明書を参照すること。

様式番号	書類名	部数
4-1	入札参加資格がないとされた理由の説明要求書	1部
4-2	入札辞退届	1部

(5) 入札説明書等に関する個別対話

提出方法等については、入札説明書を参照すること。

様式 3－2 入札参加者構成表

令和 年 月 日

入札参加者構成表

■ 入札参加グループの構成

入札参加グループ名 _____ (☐ 共同企業体 (乙型) ・ ☐ 共同企業体 (甲型乙型併用) ・ ☐ 特別目的会社を設立する予定のグループ)
--

■ 設計業務にあたる者の構成

所在地 商号又は名称 代表者氏名 担当者氏名 所属 電話 E-mail	所在地 F A X	印
所在地 商号又は名称 代表者氏名 担当者氏名 所属 電話 E-mail	所在地 F A X	印

■ 工事監理業務にあたる者の構成

所在地 商号又は名称 代表者氏名 担当者氏名 所属 電話 E-mail	所在地 F A X	印
所在地 商号又は名称 代表者氏名 担当者氏名 所属 電話 E-mail	所在地 F A X	印

様式 3 - 2 入札参加者構成表

■ 施工業務にあたる者の構成

1. 代表構成企業	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
担当者氏名	
所属	所在地
電話	F A X
E-mail	
2. 構成企業	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
担当者氏名	
所属	所在地
電話	F A X
E-mail	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
担当者氏名	
所属	所在地
電話	F A X
E-mail	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
担当者氏名	
所属	所在地
電話	F A X
E-mail	

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※1 共同企業体（乙型）／共同企業体（甲型乙型併用）／特別目的会社を設立する予定のグループのうち、該当する方にチェックを入れてください。

※2 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

※3 本様式は入札参加者の構成企業毎に作成しても差し支えありません。

様式 3-8 共同企業体の分担業務額等に関する誓約書

共同企業体の分担業務額等に関する誓約書

令和 7 年 7 月 1 日に公告された「奈良県中央卸売市場再整備推進事業（市場エリア整備事業）」については、〇〇共同企業体の構成に関する協定書第 8 条の規定により、別に定める当共同企業体構成企業が分担する業務の業務額は下記のとおりとすることを誓約します。

記

1. 代表構成企業が担当する業務の分担業務額は構成企業中最大又は最大と同額とする。

令和 年 月 日

奈良県知事 山下 真 様

〇〇共同企業体

代表構成企業 〇〇株式会社

〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇印

構成企業 〇〇株式会社

〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇印

〇〇株式会社

〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇印

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

- ※1 【乙型】共同企業体の構成に関する協定書について、分担業務額が確定していないため、入札参加表明書等を提出する時点では「協定書第 8 条に基づく協定書」の提出が難しい場合、「協定書第 8 条に基づく協定書」に代えて、本様式を提出してください。
- ※2 本様式は入札参加者の構成企業毎に作成しても差し支えありませんが、その場合袋とじの上、代表構成企業の割り印を押した形式で提出してください。
- ※3 本様式を使用した場合、開札までに分担業務額を記入した「協定書第 8 条に基づく協定書」を提出してください。

様式 3－8 共同企業体の分担業務額等に関する誓約書

共同企業体の分担業務額等に関する誓約書

令和 7 年 7 月 1 日に公告された「奈良県中央卸売市場再整備推進事業（市場エリア整備事業）」については、〇〇共同企業体の構成に関する協定書第 8 条及び第 9 条の規定により、別に定める当共同企業体構成企業が分担する業務の業務額及び共同業務を実施する各構成企業の出資の割合は下記のとおりとすることを誓約します。

記

＜代表構成企業が 1 者で分担業務を実施する場合＞

1. 代表構成企業が担当する業務の分担業務額は構成企業中最大又は最大と同額とする。
2. 〇〇業務に関する出資割合は〇〇株式会社が 30%以上、〇〇株式会社が 30%以上とする。

＜代表構成企業が共同で分担業務を実施する場合＞

1. 代表構成企業が属する業務の分担業務額は構成企業中最大又は最大と同額とする。
2. 代表構成企業が属する〇〇業務の出資割合は、代表構成企業の出資割合が最大又は最大と同比率とする。
3. 〇〇業務に関する出資割合は〇〇株式会社が 30%以上、〇〇株式会社が 30%以上とする。

令和 年 月 日

奈良県知事 山下 真 様

〇〇共同企業体

代表構成企業

〇〇株式会社

〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇印

構成企業

〇〇株式会社

〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇印

〇〇株式会社

〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇印

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

- ※1 【甲型乙型併用】共同企業体の構成に関する協定書について、分担業務額等が確定していないため、入札参加表明書等を提出する時点では「協定書第8条に基づく協定書」及び「協定書第9条に基づく協定書」の提出が難しい場合、「協定書第8条に基づく協定書」及び「協定書第9条に基づく協定書」に代えて、本様式を提出してください。
- ※2 代表構成企業が分担業務を1者で実施するか、共同で実施するかにより誓約する内容が異なります。状況に合わせて該当部分以外は削除してください。
- ※3 共同で実施する業務ごとに出资比例を誓約してください。また共同で実施する業務を構成する企業の数により出资比例は異なります。2者の場合は30%以上、3者の場合は20%以上、4者から6者の場合は15%以上に修正してください。
- ※4 本様式は入札参加者の構成企業毎に作成しても差し支えありませんが、その場合袋とじの上、代表構成企業の割り印を押した形式で提出してください。
- ※5 本様式を使用した場合、開札までに分担業務額等を記入した「協定書第8条に基づく協定書」及び「協定書第9条に基づく協定書」を提出してください。

様式 3 - ~~8-9~~ 添付書類提出確認表

令和 年 月 日

添付書類提出確認表

企業名			
添付書類		入札参加者 確認	県確認
1	会社概要		
2	印鑑証明書		
3 2	納税証明書（その 3 の 3 「法人税」及び消費税及地方消費税について未納税額のない証明用）		
4 3	登記事項証明書		
5 4	資格を証明できる資料		
6 5	実績を証明できる資料（契約書の写し等）		
7 6	総合評定値を証明できる書類		
8 7	共同企業体の構成に関する協定書		
9 8	特別目的会社の設立に関する誓約書		
10 9	共同企業体の分担業務額等に関する誓約書		

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

- ※ 1 企業毎に本様式を使用し、提出してください。
- ※ 2 必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。
- ※ 3 添付資料~~2から4~~ 2 及び 3 については、3ヶ月以内に交付されたものに限りします。
- ※ 4 添付資料~~6及び7~~ 5 及び 6 については該当企業のみ提出してください。
- ※ 5 代表構成企業は添付資料~~8又は9~~ 7 及び 8 のいずれかを提出してください。
- ※ 6 添付資料 7 について、分担業務額等が確定していないため、入札参加表明書等を提出する時点では「協定書第 8 条に基づく協定書」及び「協定書第 9 条に基づく協定書」の提出が難しい場合、「協定書第 8 条に基づく協定書」及び「協定書第 9 条に基づく協定書」に代えて、添付資料 9 を提出してください。提出者は代表構成企業とします。